

地域医療介護総合確保基金(医療分)の事業実施状況一覧表

(単位:千円)

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	令和2年度計画実施状況			令和3年度計画実施状況		
			基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度
I. 病床の機能分化・連携								
	病床転換施設設備整備事業	医療機関が既存病床を地域において不足している医療機能の病床へ転換するために必要な施設・設備の整備に対して補助	62,533	H30年度基金残額を活用し事業実施 ・病床転換事業実施病院数 1病院 ・回復期機能病床数の増(16床)、急性期機能病床数の減(95床)	達成			
1	ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業	①県内の周産期医療機関及び市町村等が、妊婦健診や診療情報を共有し、母体搬送や保健指導に活用することを目的とした「岩手県周産期医療情報ネットワークシステム(いーはとーぶ)」を運用 ②県立病院間において診療情報を共有するため、既存の標準化ストレージに集約した診療データを、オンラインで医療系ネットワーク上端末から参照できるシステムの整備に対して補助	174,880	・周産期医療情報ネットワークシステム参画医療機関・市町村割合 98.6%(令和元年度)→ 100%(令和2年度) ・県立病院診療情報共有システム連携データ項目数 8項目(令和元年度)→14項目(令和2年度) ・「いーはとーぶ」参画医療機関・市町村数 74箇所 ・県立病院診療情報共有システム連携拡大施設数 18施設	一部達成	41,066	・周産期医療情報ネットワークシステム参画医療機関・市町村割合 98.6%(令和2年度)→ 100%(令和3年度) ・「いーはとーぶ」参画医療機関・市町村数 74箇所	一部達成
				・「いーはとーぶ」参画医療機関・市町村割合 97.6%(平成30年度)→ 98.7%(令和元年度) ・県立病院診療情報共有システム整備施設数 17施設(令和元年度)→26施設(令和2年度) ・「いーはとーぶ」参画医療機関・市町村数 74箇所 ・県立病院診療情報共有システム整備施設数 26施設			・周産期医療情報ネットワークシステム参画医療機関・市町村割合 98.6%(令和2年度)→ 98.6%(令和3年度) ・「いーはとーぶ」参画医療機関・市町村数 74箇所	
	病床機能分化連携施設設備整備事業	地域医療構想の推進を図るために必要な施設・設備の整備に対して補助	109,594	・北上済生会病院 79床減 ・施設設備整備病院数 1病院(令和2年度) ・北上済生会病院 79床減 ・施設設備整備病院数 1病院(令和2年度)	達成			
2	医科歯科連携推進事業	がん患者の口腔ケアに関する技術習得のための研修会の開催経費並びに地域医療支援病院等への歯科医師及び歯科衛生士の派遣に要する経費を補助	4,140	・がん診療医科歯科連携紹介数 11病院・1,600人 ・研修会の開催 6回 ・歯科医師・歯科衛生士派遣回数・人数 13回・15名 ・がん診療医科歯科連携紹介数 11病院・1,787人 ・研修会の開催 6回 ・歯科医師・歯科衛生士派遣回数・人数 6回・12名	一部達成	3,800	・がん診療医科歯科連携紹介数 11病院・2,000人 ・研修会の開催 5回 ・歯科医師・歯科衛生士派遣回数・人数 10回・10名 ・がん診療医科歯科連携紹介数 11病院・1,787人 ・研修会の開催 5回 ・歯科医師・歯科衛生士の派遣回数・人数 32回・33名	一部達成
3	モバイル型分娩監視装置整備事業	モバイル型妊婦胎児遠隔モニターを周産期母子医療センターが整備する場合に、同機器の整備に係る経費を補助する。	11,550	・周産期死亡率(人口千人対): 4.3(平成30年)→3.8(令和2年) ・装置導入医療機関:6病院(周産期母子医療センター) ・周産期死亡率(人口千人対): 4.3(平成30年)→3.1(令和2年) ・装置導入医療機関:7病院(周産期母子医療センター)	達成	8,426	R2年度基金残額を活用し事業実施 ・装置導入医療機関:3病院(周産期母子医療センター)	達成
区分 I 計			362,697			53,292		

No	事業名	事業概要	令和2年度計画実施状況			令和3年度計画実施状況		
			基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度
Ⅱ. 在宅医療の推進								
4	在宅医療推進事業	①広域型在宅医療連携拠点運営支援事業 複数の市町村を事業区域とする在宅医療連携拠点を設置する場合の在宅医療連携拠点の運営に係る経費等を補助 ②在宅医療介護連携圏域会議事業 保健所を実施主体とする医療圏単位の在宅医療の連携体制構築に係る会議・研修等を実施 ③アドバンス・ケア・プランニング(ACP)の普及啓発に向けた相談員研修や住民向け講座等を実施	2,490	・在宅医療連携拠点を運営する事業体数: 12か所(令和元年度末)→13か所(令和2年度末) ・在宅医療連携拠点を設置し、在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町村数 19市町村(令和元年度末)→20市町村(令和2年度末) ・在宅医療連携拠点を運営する事業体数: 13か所(令和元年度末)→13か所(令和2年度末) ・在宅医療連携拠点を設置し、在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町村数 20市町村(令和元年度末)→20市町村(令和2年度末)	達成	1,976	・在宅医療連携拠点を運営する事業体数: 13か所(令和2年度末)→14か所(令和3年度末) ・在宅医療連携拠点を設置し、在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町村数 20市町村(令和2年度末)→21市町村(令和3年度末) ・在宅医療連携拠点を運営する事業体数: 13か所(令和2年度末)→14か所(令和3年度末) ・在宅医療連携拠点を設置し、在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町村数 20市町村(令和2年度末)→23市町村(令和3年度末)	達成
	在宅医療推進協議会運営事業	在宅医療の現状・課題の把握や課題解決に向けた方策等を協議するため、医師、看護師、介護関係者、行政等、在宅医療に関わる職種の団体による協議会を開催	67	・協議会開催回数:2回 ・在宅医療連携拠点を設置し、在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町村数 19市町村(令和元年度末)→20市町村(令和2年度末) ・協議会開催回数:1回 ・在宅医療連携拠点を設置し、在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町村数 20市町村(令和元年度末)→20市町村(令和2年度末)	一部達成			
5	多職種連携研修会運営事業	在宅医療に参入する医師やチーム医療に参加する介護職員など在宅医療・介護連携体制構築を担う人材を育成するため、研修を実施	2,306	・在宅医療人材育成研修の実施団体:12団体 ・人口10万人あたり訪問診療を受けた患者数(全県) 3,302.2人(平成29年) → 3490.7人(令和2年) ・在宅医療人材育成研修の実施団体:6団体 ・人口10万人あたり訪問診療を受けた患者数(全県) →観察できなかった(令和2年の統計未公表) 【代替指標】 ・令和2年度から「在宅時医学総合管理料及び施設入居時等医学総合管理料」を算定した病院・診療所数:6施設	未達成	3,202	・在宅医療人材育成研修の実施団体:12団体 ・令和3年度から「在宅時医学総合管理料及び施設入居時等医学総合管理料」を算定した病院・診療所数:3施設 ・在宅医療人材育成研修の実施団体:5団体 ・令和3年度から「在宅時医学総合管理料及び施設入居時等医学総合管理料」を算定した病院・診療所数:9施設	一部達成
	訪問看護研修会運営事業	医療機関と訪問看護事業所の連携を促進し、在宅医療を支える知識・技術の向上を図るため、訪問看護事業所と医療機関に勤務する看護師の相互研修を実施	394	・研修会の開催:1回 ・訪問看護ステーションあたりの看護師数(常勤換算後) 4.0人(平成29年)→4.5人(令和2年) ・研修会の開催:1回 ・訪問看護ステーションあたりの看護師数(常勤換算後) 4.0人(平成29年)→5.1人(令和元年)	達成			

No	事業名	事業概要	令和2年度計画実施状況			令和3年度計画実施状況		
			基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度
6	高次脳機能障がい者地域支援体制整備事業	・地域支援コーディネーターを配置し、支援拠点機関等を支援、支援者等の育成研修を実施 ・支援拠点機関で相談支援を実施、関係機関との連絡会議・ケース会議開催	5,917	・地域の支援者を対象とした研修会開催回数:1回 ・地域の支援拠点訪問回数:18回 ・地域の支援拠点における相談支援件数(累計) 令和2年度 1,480件以上(平成30年度 1,110件) ・地域の支援者を対象とした研修会開催回数:0回 ・地域の支援拠点訪問回数:6回 ・地域の支援拠点における相談支援件数(累計) 令和2年度 2,564件(平成30年度 1,110件)	一部達成	5,917	R2年度基金残額を活用し事業実施 ・地域の支援者を対象とした研修会開催回数:1回 ・地域の支援拠点訪問回数:5回 ・地域の支援拠点における相談支援件数(累計) 令和3年度 1,171件	達成
7	重症心身障がい・発達障がい支援者育成事業	医療・福祉連携による支援人材を育成するため、看護職員等向け研修(重症心身障がい)と相談員向け研修(重症心身障がい及び発達障がい)を実施	11,410	・研修会の開催回数・修了者数 重症心身障がい(看護職員等) 4回×1箇所 25人 発達障がい(相談員・看護職員等) 4回×1箇所 25人 フォローアップ(看護職員・相談員等) 1回×1箇所 15人 ・重症心身障がい児に対応可能な訪問看護ステーション 19施設(平成30年度末)→24施設(令和元年度末) H30・R01年度基金残額を活用し事業実施 ・研修会の開催回数・修了者数 重症心身障がい(看護職員等) 4回×1箇所 13人 発達障がい(相談員・看護職員等) 4回×1箇所 19人 フォローアップ(看護職員・相談員等) 2回×1箇所 60人 ・重症心身障がい児に対応可能な訪問看護ステーション 19施設(平成30年度末)→24施設(令和2年度末)	一部達成	10,944	R2年度基金残額を活用し事業実施 ・研修会の開催回数・修了者数 重症心身障がい(看護職員等) 4回×1箇所 17人 発達障がい(相談員・看護職員等) 4回×1箇所 30人 フォローアップ(看護職員・相談員等) 1回×1箇所 62人 医療的ケア児(看護職員) 1回×2箇所 28人 ・重症心身障がい児に対応可能な訪問看護ステーション 19施設(平成30年度末)→26施設(令和3年度末)	達成
8	在宅歯科医療連携事業	県歯科医師会館内に「在宅歯科医療連携室」を設置し、在宅歯科医療や口腔ケア指導者等の実施歯科診療所等の紹介や在宅歯科医療機器の貸出し等の業務を実施	2,411	・在宅歯科医療連携に関する相談件数:30件 ・在宅歯科医療機器の貸出件数:40件 ・在宅療養支援歯科診療所数:175か所(令和2年度末) ・在宅歯科医療連携に関する相談件数:28件 ・在宅歯科医療機器の貸出件数:37件 ・在宅療養支援歯科診療所数:144か所(令和2年度末)	未達成	2,411	・在宅歯科医療連携に関する相談件数:30件 ・在宅歯科医療機器の貸出件数:40件 ・在宅療養支援歯科診療所数:108か所(令和3年度末) ・在宅歯科医療連携に関する相談件数:19件 ・在宅歯科医療機器の貸出件数:37件 ・在宅療養支援歯科診療所数:109か所(令和3年度末)	一部達成
9	在宅医療体制支援事業	・居宅等における医療の推進を図るため、協議体を設置し事業の企画調整を実施 ・県医師会に「在宅医療支援センター」を設置し、在宅医療に係る相談に応じるほか、医療連携体制構築に向け県内1か所にプラントを設置し、コーディネーターを配置	8,247	・コーディネーター等配置人数:2名 ・モデル地区における連携医療機関数 10施設 ・コーディネーター等配置人数:2名 ・モデル地区における連携医療機関数 9施設	一部達成	8,718	・対象圏域における支援調整体制構築数 2体制 ・モデル地区における連携医療機関数 14施設 ・対象圏域における支援調整体制構築数 2体制 ・モデル地区における連携医療機関数 11施設	一部達成
10	かかりつけ医普及啓発事業	地域の周産期医療体制の確保を図るため、妊娠・出産を希望する方及び妊産婦等に対する周産期医療に関する必要な知識の普及や適切な受療行動を促すガイドブックを作成・配布する。	330	・医療施設従事医師数(産婦人科) 98人(平成30年)→108人(令和2年) ・配布先機関数:100箇所 (市町村母子保健担当課・産科医療機関・看護師等養成所等) ・周産期母子医療センターの勤務医指数 58.5人(平成30年)→58.8人(令和2年) ・配布先機関数:80箇所 (市町村母子保健担当課・産科医療機関・看護師等養成所等)	未達成	2,519	・病院とかかりつけ医(診療所)の役割分担認知度: 令和3年 60.0% ・広報実施媒体数 3媒体(テレビCM、web広告、リーフレット等の配付) ・病院とかかりつけ医(診療所)の役割分担認知度: 令和3年 51.1% ・広報実施媒体数 2媒体(テレビCM、ポスターの作成・配付)	未達成
区分Ⅱ 計			33,572			35,687		

No	事業名	事業概要	令和2年度計画実施状況			令和3年度計画実施状況		
			基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度
Ⅳ. 医療従事者の確保								
11	医師確保対策推進事業	医師の確保及び養成、医師の地域偏在の解消を図るため、高校生や医学奨学生対象のセミナーの開催や、将来、県内の公的病院等に医師として従事する意思を有している者に、岩手県が修学資金の貸付けを行う。	287,839	・各種セミナーの開催回数:3回 ・各種セミナーの参加者数:180人 ・新規貸付者数:30人 ・人口10万人対病院勤務医師数 136.3人(H30年)→141.6人(R2年) ・各種セミナーの開催回数:3回 ・各種セミナーの参加者数:220人 ・新規貸付者数:30人 ・人口10万人対病院勤務医師数 →観察できなかった(令和2年の統計未公表) 【参考】県立病院配置医師数 701人(R1)⇒696人(R2)	一部達成	427,322	・県立病院配置医師数 731人 ・各種セミナーの開催回数:4回 ・各種セミナーの参加者数:180人 ・新規貸付者数:30人 ・県立病院配置医師数 720人 ・各種セミナーの開催回数:3回 ・各種セミナーの参加者数:291人 ・新規貸付者数:30人	一部達成
12	医師招聘推進事業	地域の医師不足を解消するため、本県出身の医師や地域医療に関心の高い医師など県外に在住する医師への訪問活動や広報活動等に取り組み、即戦力となる医師を確保	2,723	・医師面談等の実施回数:140回 ・県外からの招聘医師在籍数(H28以降累計) 20人(令和元年度)→25人(令和2年度) ・医師面談等の実施回数:113回 ・県外からの医師の招聘数 6人(令和2年度)	一部達成	3,268	・医師面談等の実施回数:140回 ・県外からの招聘医師在籍数(H28以降累計) 25人(令和2年度)→30人(令和3年度) ・医師面談等の実施回数:128回 ・県外からの医師の招聘数:6人(令和3年度)	一部達成
13	臨床研修医定着支援事業	地域の医師不足を解消するため、臨床研修医の確保に向けた臨床研修病院合同説明会や質の高い研修プログラムの提供に向けた指導医講習会などの各種セミナー等の実施	2,154	・臨床研修病院合同面接会の開催回数 :1回 ・臨床研修病院合同面接会参加者数:57人 ・指導医講習会開催回数:1回 ・指導医講習会修了者数:639人 ・研修医のマッチング割合(定員数に対するマッチング者の割合)62.0% ・臨床研修病院合同面接会の開催回数 :1回 ・臨床研修病院合同面接会参加者数:68人 ・指導医講習会開催回数:開催なし ・指導医講習会修了者数:520人 ・研修医のマッチング割合(定員数に対するマッチング者の割合)50.4%	一部達成	9,050	・臨床研修病院合同面接会の開催回数 :1回 ・臨床研修病院合同面接会参加者数:45人 ・指導医講習会開催回数:1回 ・指導医講習会修了者数:520人 ・研修医のマッチング割合(定員数に対するマッチング者の割合)51.4% ・臨床研修病院合同面接会の開催回数 :1回 ・臨床研修病院合同面接会参加者数:52人 ・指導医講習会開催回数:1回 ・指導医講習会修了者数:513人 ・研修医のマッチング割合(定員数に対するマッチング者の割合)47.2%	一部達成
14	地域医療支援センター運営事業	地域医療支援センターを設置し、専任医師を配置し医師のキャリア形成等の相談業務や奨学金養成医師の配置調整を行い、医師不足病院への支援を実施	18,187	・配置調整会議の開催回数:3回 ・配置調整医師数:136人 ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合:100% ・人口10万人対病院勤務医師数 136.3人(H30年)→141.6人(R02年) ・配置調整会議の開催回数:3回 ・配置調整医師数:202人 ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合:100% ・人口10万人対病院勤務医師数 →観察できなかった(令和2年の統計未公表) 【代替指標】 県立病院配置医師数 701人(R1)⇒696人(R2)	一部達成	18,183	・配置調整会議の開催回数:3回 ・配置調整医師数:240人 ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合:100% ・県立病院配置医師数731人(R03年) ・配置調整会議の開催回数:3回 ・配置調整医師数:234人 ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合:100% ・県立病院配置医師数720人(R03年)	一部達成

No	事業名	事業概要	令和2年度計画実施状況			令和3年度計画実施状況		
			基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度
15	中核病院診療応援事業	公的病院の常勤医不在時の開業医による診療応援体制の整備に対して補助 県立病院が休日・夜間当番日に地元派遣による診療協力を受け、診療体制の確保を行う事業に対して補助	647	<ul style="list-style-type: none"> ・中核病院を支援する市町村への補助:1市町村 ・地元開業医の診療応援を受ける中核病院への補助:4病院 ・開業医による診療応援回数49回 ・開業医による定期的な診療応援回数66回 	一部達成	587	<ul style="list-style-type: none"> ・中核病院を支援する市町村への補助:1市町村 ・地元開業医の診療応援を受ける中核病院への補助:2病院 ・開業医による診療応援回数49回 ・開業医による定期的な診療応援回数38回 	一部達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・中核病院を支援する市町村への補助:1市町村 ・地元開業医の診療応援を受ける中核病院への補助:3病院 ・開業医による診療応援回数29回 ・開業医による定期的な診療応援回数38回 			<ul style="list-style-type: none"> ・中核病院を支援する市町村への補助:1市町村 ・地元開業医の診療応援を受ける中核病院への補助:2病院 ・開業医による診療応援回数23回 ・開業医による定期的な診療応援回数38回 	
16	地域医療対策協議会運営事業	医師確保対策関係を中心とした施策の方向性を議論するために、地域医療対策協議会を開催し、地域医療関係者との意見調整を実施	329	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療対策協議会開催回数:2回 ・人口10万人対病院勤務医師数 136.3人(H30年)→141.6人(R02年) 	未達成	350	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療対策協議会開催回数:2回 ・県立病院配置医師数:731人(R03年) 	一部達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療対策協議会開催回数:1回 ・人口10万人対病院勤務医師数 →観察できなかった(令和2年の統計未公表) 【代替指標】 県立病院配置医師数 701人(R1)⇒696人(R2) 			<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療対策協議会開催回数:2回 ・県立病院配置医師数:720人(R03年) 	
17	障がい者歯科医療対策事業	障がい児者に対する歯科診療が円滑に実施できるよう、治療技術を習得する研修会の開催や実践的スキルを習得する臨床研修を実施する。	2,614	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会開催回数・参加者数:4回・181人 ・臨床研修回数・参加者数:2組・4人 ・障がい児者・高齢者福祉施設への口腔ケア等実施数 63施設(平成30年度)→ 65施設(令和2年度) 	未達成	2,326	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会開催回数・参加者数:4回・181人 ・臨床研修回数・参加者数:2組・4人 ・障がい児者・高齢者福祉施設への口腔ケア等実施数 65施設(令和2年度) 	未達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・研修会開催回数・参加者数:4回・129人 ・臨床研修回数・参加者数:1組・1人 ・障がい児者・高齢者福祉施設への口腔ケア等実施数 63施設(平成30年度)→ 41施設(令和2年度) 			<ul style="list-style-type: none"> ・研修会開催回数・参加者数:4回・119人 ・臨床研修回数・参加者数:1組・2人 ・障がい児者・高齢者福祉施設への口腔ケア等実施数 41施設(令和3年度) 	
18	産科医等確保支援事業	処遇改善を通じて産科医等の確保を図るため、産科医等に対して分娩手当等を支給する医療機関に対して経費の一部を補助	27,810	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数:59人 ・手当支給施設数:11病院 ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 59人 	一部達成	25,696	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数:58人 ・手当支給施設数:11病院 ・県内の周産期母子医療センターにおける産婦人科医師数41人(R4.4.1時点) 	達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数:79人 ・手当支給施設数:11病院 ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 →観察できなかった(令和2年の統計未公表) 【代替指標】 県立病院における産婦人科医師数 30人(R2.4.1時点)→34人(R3.4.1時点) 			<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数:76人 ・手当支給施設数:11病院 ・県内の周産期母子医療センターにおける産婦人科医師数59人(R4.4.1時点) 	
		処遇改善を通じて新生児医療担当医の確保		<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数:7人 ・事業実施医療機関数:1医療機関 ・医療施設従事医師数(小児科) 142人(平成30年)→ 142人以上(令和2年) 			<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数:7人 ・手当支給施設数:1病院 ・県内の周産期母子医療センターにおける小児科医師数52人(R4.4.1時点) 	

No	事業名	事業概要	令和2年度計画実施状況			令和3年度計画実施状況		
			基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度
19	新生児医療担当医確保支援事業	保を図るため、NICUにおいて新生児医療に従事する医師に対して新生児担当手当等を支給する医療機関に対して経費の一部を補助	873	・手当支給者数:6人 ・事業実施医療機関数:1医療機関 ・医療施設従事医師数(小児科) →観察できなかった(令和2年の統計未公表) 【代替指標】 NICUにおける新生児取り扱い件数 121件(令和元年度)→136件(令和2年度)	一部達成	886	・手当支給者数:6人 ・手当支給施設数:1病院 ・県内の周産期母子医療センターにおける小児科 医師数62人(R4.4.1時点)	一部達成
20	新生児蘇生法研修事業	医師、助産師、看護師、救急救命士等に対し、周産期医療に必要な基礎的又は専門的な知識・技術を習得させるための研修を実施するもの。(日本周産期・新生児医学会の推奨カリキュラムに対応した新生児蘇生法講習会の開催)	2,364	・新生児蘇生法「専門コース」修了者数:160人 (1回20名×8回開催) ・周産期死亡率(人口千人対):令和2年 3.8 ・新生児蘇生法「専門コース」修了者数:129人 (14回開催) ・周産期死亡率(人口千人対):令和2年 3.1	一部達成	2,128	・新生児蘇生法「専門コース」修了者数:160人 (1回20名×8回開催) ・周産期死亡率(人口千人対):令和3年 3.7 ・新生児蘇生法「専門コース」修了者数:91人 (10回開催) ・周産期死亡率(人口千人対):令和3年 2.9	一部達成
21	小児救急医師研修事業	地域の小児救急医療体制の補強及び質の向上を図るため、救急医療に従事している小児科医以外の医師を対象に、小児救急医療に関する研修を実施	475	・研修事業開催回数:9回 ・研修受講者数:300人 ・医療施設従事医師数(小児科) 142人(令和2年) ・研修事業開催回数:3回 ・研修受講者数:63人 ・医療施設従事医師数(小児科) →観察できなかった(令和2年の統計未公表) 【代替指標】 小児科を標榜している県内医療機関数 135施設(令和元年度末)→135施設(令和2年度末)	未達成	920	・研修事業開催回数:9回 ・研修受講者数:300人 ・医療施設従事医師数(小児科) 142人(令和3年) ・研修事業開催回数:6回 ・研修受講者数:147人 ・医療施設従事医師数(小児科) 139人(R2(令和3年公表))	未達成
22	女性医師就業支援事業	女性医師が働きやすい職場環境を整備し、医師確保を図るため、仕事と育児の両立のための育児支援や職場復帰支援のための研修等を実施	11,077	・職場復帰研修の受講者数:4人 ・女性医師数 433人(令和2年) ・職場復帰研修の受講者数:5人 ・女性医師数 →観察できなかった(令和2年の統計未公表) 【代替指標】 ○県立病院の常勤女性医師数 89人(令和元年度)→90人(令和2年度)	一部達成	11,077	・職場復帰研修の受講者数:4人 ・県立病院に勤務する女性医師数 123人(令和3年) ・職場復帰研修の受講者数:5人 ・県立病院に勤務する女性医師数 135人(令和3年)	達成

No	事業名	事業概要	令和2年度計画実施状況			令和3年度計画実施状況		
			基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度
23	女性医師就労環境改善事業	女性医師の就労環境の改善を通じてその確保を図るため、病児保育など、子育て中の女性医師等が働きやすい職場環境を整備する医療機関に対して経費の一部を補助	1,812	・実施医療機関:1病院 ・一時保育利用者数:2人 ・女性医師数 433人以上(令和2年) ・実施医療機関:1病院 ・多目的保育室利用者数:1人 ・女性医師数 →観察できなかった(令和2年の統計未公表) 【代替指標】 ○県立病院の常勤女性医師数 89人(令和元年度)→90人(令和2年度)	一部達成	1,647	・実施医療機関:1病院 ・一時保育利用者数:2人 ・県立病院に勤務する女性医師数 123人(令和3年) ・実施医療機関:1病院 ・一時保育利用者数:1人 ・県立病院に勤務する女性医師数 135人(令和3年)	一部達成
	院内保育所夜間運営費補助事業	女性医師等の確保を図るため、24時間に満たない夜間延長保育を行う医療機関に対して経費の一部を補助	12	・実施医療機関:1病院 ・夜間延長保育利用回数:延べ39回 ・女性医師数 433人以上(令和2年) ・実施医療機関:1病院 ・夜間延長保育利用回数:延べ7回 ・女性医師数 →観察できなかった(令和2年の統計未公表) 【代替指標】 ○県立病院の常勤女性医師数 89人(令和元年度)→90人(令和2年度)	一部達成			
24	潜在歯科衛生士復職支援事業	潜在歯科衛生士の復職支援のための研修を行う経費に対して一部を補助	550	・研修会受講者数:5人 ・研修受講者の復職者数:2人 ・研修会受講者数:16人 ・研修受講者の復職者数:2人 (令和元年度末累計5人)→(令和2年度末累計7人)	達成	550	・研修会受講者数:5人 ・研修受講者の復職者数:2人 ・研修会受講者数:11人 ・研修受講者の復職者数:2人	達成
25	歯科衛生士修学資金貸付金事業	県北沿岸部に就職した歯科衛生士奨学生を対象として歯科医師会が行う奨学金償還支援に対し補助	155	・支援奨学生数:2人 ・就貸付説明会の開催:1回 ・支援奨学生数:2人 ・就貸付説明会の開催:1回	達成	155	・支援奨学生数:2人 ・就貸付説明会の開催:1回 ・支援奨学生数:2人 ・就貸付説明会の開催:1回	達成
26	新人看護職員研修事業	新人看護職員の看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止を図るため、医療機関等が行う新人看護職員研修の取組に対し支援を実施	15,241	・研修実施医療機関数:32機関 ・研修受講者数:297人 ・県内看護職員離職率 7.5%(R2) ・研修実施医療機関数:32機関 ・研修受講者数:279人 ・県内看護職員離職率 →観察できなかった(令和2年の統計未公表) 【代替指標】 県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率 65.8%(令和元年度卒)→ 64.9%(令和2年度卒)	一部達成	15,969	・研修実施医療機関数:35機関 ・研修受講者数:293人 ・県内看護職員離職率 7.5%(R3) ・研修実施医療機関数:33機関 ・研修受講者数:325人 ・県内看護職員離職率 9.0%(R3)	一部達成

No	事業名	事業概要	令和2年度計画実施状況			令和3年度計画実施状況		
			基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度
27	看護職員資質向上研修事業	県内の看護職員の養成及び資質向上を図るため、看護実習指導者講習会、看護教員継続研修及びがん看護研修など、看護職員への研修を実施	5,117	・研修実施回数:15回 ・研修受講者数:420人 ・就業看護職員数(常勤換算):16,955人(令和2年) ・研修実施回数:21回 ・研修受講者数:465人 ・就業看護職員数(常勤換算) →観察できなかった(令和2年の統計未公表) 【代替指標】 ・県内認定看護師数(日本看護協会調査) 207人(令和元年度)→ 209人(令和2年度) ・県内特定行為研修修了者(日本看護協会調査) 20人(令和元年度)→ 32人(令和2年度)	一部達成	8,245	・研修実施回数:15回 ・研修受講者数:420人 ・就業看護職員数(常勤換算):17,75人(令和3年) ・研修実施回数:17回 ・研修受講者数:398人 ・就業看護職員数(常勤換算) →観察できなかった(R3調査年ではないため) 【代替指標】 ・看護職員(正規雇用)離職率(日本看護協会調査) 5.6%(R1年度(R2調査))→6.1%(R2年度(R3調査))	一部達成
28	潜在看護職員復職研修事業	看護職員の確保を図るため、県内の潜在看護職員を対象に臨床実務研修を実施し、就業への自信と意欲を高め再就業を促進	1,207	・研修実施回数:1回 ・ナースセンター事業による再就業件数 令和2年度 185件 ・研修実施回数:1回 ・ナースセンター事業による再就業件数 令和2年度 195件	達成	1,209	・研修実施回数:1回 ・ナースセンター事業による再就業件数 令和3年度 190件 ・研修実施回数:1回 ・ナースセンター事業による再就業件数 令和3年度 291件	達成
29	認定看護師養成研修事業	高度な技術を有する認定看護師を養成するため、岩手医科大学附属病院高度看護研修センターが実施する認定看護師養成研修(分野:緩和ケア)の実施に対する支援を実施	1,274	・緩和ケア認定看護師教育課程修了者数:13人 ・県内看護職員離職率 7.5%(R2) ・緩和ケア認定看護師教育課程修了者数:12人 ・県内看護職員離職率 →観察できなかった(令和2年の統計未公表) 【代替指標】 県内認定看護師数 207人(令和元年度)→ 209人(令和2年度)	未達成	1,176	・緩和ケア認定看護師教育課程修了者数:13人 ・県内看護師数 222人(R3) ・緩和ケア認定看護師教育課程修了者数:11人 ・県内看護師数 218人(R3)	未達成
30	認定看護師育成支援事業	医療機関や訪問看護ステーションが、従事する看護師を認定看護師教育課程に派遣する事業に要する授業料	12,012	・補助事業を活用し、特定行為研修修了看護師を配置している施設数 8施設(令和2年度) ・特定行為研修への派遣に対する補助:2人 ・補助事業を活用し、特定行為研修修了看護師を配置している施設数 6施設(令和2年度) ・特定行為研修への派遣に対する補助:9人	一部達成	19,123	・補助事業を活用し、特定行為研修修了看護師を配置している施設数 5施設(令和3年度) ・特定行為研修への派遣に対する補助:11人 ・補助事業を活用し、特定行為研修修了看護師を配置している施設数 5施設(令和3年度) ・特定行為研修への派遣に対する補助:12人	達成
31	ナースセンター機能強化事業	就労相談員の増員するほか地区就労コーディネーターを配置し相談会を実施するなど、岩手県ナースセンターの機能を強化	7,800	・就労支援コーディネーター配置数:9人 ・ナースセンターによる再就業者数 185件(令和2年度) ・就労支援コーディネーター配置数:9人 ・ナースセンターによる再就業者数 195件(令和2年度)	達成	7,285	・就労支援コーディネーター配置数:9人 ・ナースセンター事業による再就業者数 190件(令和3年度) ・就労支援コーディネーター配置数:9人 ・ナースセンター事業による再就業者数 291件(令和3年度)	達成

No	事業名	事業概要	令和2年度計画実施状況			令和3年度計画実施状況		
			基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度
32	看護職員確保定着推進事業	看護職員の需要の増大に対応し、看護職員の安定的な確保と質の向上を図るため、県内看護職員養成施設への入学者確保に向けた取組や県内就業の推進、Uターン対策等を実施	22,139	・中高生のための進学セミナー開催:3回 ・県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率 平成30年度 67.6% → 令和2年度 70.0%	一部達成	22,932	・中高生のための進学セミナー開催:3回 ・県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率 令和3年度 70.0%	一部達成
				・中高生のための進学セミナー開催:3回 ・県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率 平成30年度 67.6% → 令和2年度 64.9%			・中高生のための進学セミナー開催:3回 ・県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率 令和3年度 66.6%	
33	看護師等養成所運営事業費	養成所の教育環境の維持・改善を行い、看護職員の養成確保を図るため、民間立看護師等養成所の運営費を補助	127,033	・運営費補助養成所数:9か所 ・看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 70.0%以上(令和2年度卒) ・就業看護職員数(常勤換算) 16,900人(令和2年)	一部達成	127,084	・運営費補助養成所数:9か所 ・相談実施回数:12回 ・看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 令和3年度:70.0%	一部達成
				・運営費補助養成所数:9か所 ・看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 64.9%(令和2年度卒) ・就業看護職員数(常勤換算) →観察できなかった(令和2年の統計未公表)			・運営費補助養成所数:9か所 ・相談実施回数:12回 ・看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 令和3年度:66.6%	
34	看護教員養成支援事業	看護師養成所に対して看護教員養成講習会への派遣に係る経費の一部を補助	1,194	・看護教員養成講習会等受講者数:5人 ・専任教員数(民間) 58人(令和2年4月1日)→63人(令和3年4月1日)	一部達成	1,727	・看護教員養成講習会等受講者数:5人 ・専任教員数(民間):58人(令和4年4月1日)	達成
				・看護教員養成講習会等受講者数:3人 ・専任教員数(民間) 58人(令和2年4月1日)→63人(令和3年4月1日)			・看護教員養成講習会等受講者数:6人 ・専任教員数(民間):65人(令和4年4月1日)	
35	看護教員確保対策事業	県立病院の看護師を看護教員養成研修へ派遣し、県立高等看護学院の看護教員になり得る人材を育成	3,442	・看護教員養成派遣研修への派遣:1名以上 ・看護教員養成通信研修への受講:1名以上 ・看護教員数令和3年度 23人以上 ※令和2年度中に看護教員養成研修へ派遣し、令和3年度以降に看護教員として配置する。	一部達成	12,407	・看護教員養成派遣研修への派遣:1名以上 ・看護教員養成通信研修への受講:1名以上 ・看護教員数令和4年度 24人以上 ※令和3年度中に看護教員養成研修へ派遣し、令和4年度以降に看護教員として配置する。	達成
				・看護教員養成派遣研修への派遣:0名 ・看護教員養成通信研修への受講:4名 ・看護教員数令和3年度 23人			・看護教員養成派遣研修への派遣:3名 ・看護教員養成通信研修への受講:6名 ・看護教員数令和4年度 26人	

No	事業名	事業概要	令和2年度計画実施状況			令和3年度計画実施状況		
			基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度
	看護師養成所学習環境整備事業	県立看護師養成所において、こころのケアを必要とする学生に対し、スクールカンセラーによるカウンセリングを実施	589	<ul style="list-style-type: none"> ・カウンセリング実施回数:12回／校(令和2年度) ・看護師国家試験の合格率 98.9%(令和元年度)→ 98.9%(令和2年度) ・看護師養成所の退学者数 3人(令和元年度)→ 3人以内(令和2年度) 	達成		看護師等養成所運営事業費に統合	
				<ul style="list-style-type: none"> ・カウンセリング実施回数:12回／校(令和2年度) ・看護師国家試験の合格率 100.0%(令和元年度)→ 100.0%(令和2年度) ・看護師養成所の退学者数 3人(令和元年度)→ 3人以内(令和2年度) 				
36	働き続けられる職場環境づくり推進事業	働き続けられる職場環境づくりのため看護業務の効率化や雇用の質の改善について病院等従事者によるワークショップを開催するほか、取組医療機関に対し実態把握や計画立案の支援を実施する。	955	<ul style="list-style-type: none"> ・取組医療機関に対するワークショップの開催 1回 ・フォローアップ研修の開催 1回 ・就業看護職員数(常勤換算) 16,565人(平成30年)→16,955人(令和2年) 	一部達成	955	<ul style="list-style-type: none"> ・取組医療機関に対するワークショップの開催 1回 ・フォローアップ研修の開催 1回 ・就業看護職員数(常勤換算) 17,075人(令和3年) 	一部達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・取組医療機関に対するワークショップの開催 1回 ・フォローアップ研修の開催 1回 ・就業看護職員数(常勤換算) →観察できなかった(令和2年の統計未公表) 【代替指標】 看護職員(正規雇用)離職率(日本看護協会調査) 6.4%(H30年度(R1調査))→5.6%(R1年度(R2調査)) 			<ul style="list-style-type: none"> ・取組医療機関に対するワークショップの開催 1回 ・フォローアップ研修の開催 1回 ・就業看護職員数(常勤換算) 17,075人(令和3年) →観察できなかった(R3調査年ではないため) 【代替指標】 看護職員(正規雇用)離職率(日本看護協会調査) 5.6%(R1年度(R2調査))→6.1%(R2年度(R3調査)) 	
	歯科医療従事者資質向上研修	口腔疾患の重症化や口腔機能低下への対応による高齢者等の誤嚥性肺炎や嚥下障害等の予防等に効果があるとされる検査等による咀嚼機能の回復技術等の研修会を開催する。	783	<ul style="list-style-type: none"> ・口腔ケア技術習得研修会の開催 3回・90人 ・在宅療養支援歯科診療所数 176箇所(令和元年末)→180箇所(令和2年度末) 	一部達成			
				<ul style="list-style-type: none"> ・口腔ケア技術習得研修会の開催 4回・146人 ・在宅療養支援歯科診療所数 144箇所(令和元年末)→144箇所(令和2年度末) 				

No	事業名	事業概要	令和2年度計画実施状況			令和3年度計画実施状況		
			基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度
37	医療勤務環境改善支援事業 (センター事業)	医療機関における医療勤務環境改善マネジメントシステムの構築支援や研究会の開催・個別指導の実施による支援を実施	5,789	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務環境改善計画策定率 R1:54.9%→R2:60.0% ・県内医療機関を対象とした医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)」の開催:年1回 	達成	6,400	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務環境改善計画策定率 65%(R3) ・県内医療機関を対象とした医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)」の開催:年1回 	一部達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・勤務環境改善計画策定率 R1:54.9%→R2:60.9% ・県内医療機関を対象とした医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)」の開催:年1回 			<ul style="list-style-type: none"> ・勤務環境改善計画策定率 67%(R3) ・県内医療機関を対象とした医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)」の開催:未開催 【代替指標】 ・医療機関への支援件数:19件(令和2年度:11件) 	
38	医療勤務環境改善支援事業 (医療機関補助事業)	医療機関(歯科を含む)が行う勤務環境改善に係る取組に対しその経費の一部を補助	5,657	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務環境改善計画策定率 R1:54.9%→R2:60.0% ・医療勤務環境改善支援事業費補助金の交付医療機関数 :10か所 	一部達成	4,503	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務環境改善計画策定率 65%(R3) ・医療勤務環境改善支援事業費補助金の交付医療機関数:5医療機関 	一部達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・勤務環境改善計画策定率 R1:54.9%→R2:60.9% ・医療勤務環境改善支援事業費補助金の交付医療機関数 :5か所 			<ul style="list-style-type: none"> ・勤務環境改善計画策定率 67%(R3) ・医療勤務環境改善支援事業費補助金の交付医療機関数:4医療機関 	
39	医療勤務環境改善支援事業 (医師の働き方改革推進事業)	医師の働き方改革を進めながら地域医療体制を確保していくための課題や各団体の取組を共有するため「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワークいわて」を開催する。	103	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク会議の参加団体数:14団体 ・「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワークいわて」ネットワーク会議の開催:年1回 	達成	192	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク会議の参加団体数:14団体 ・「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワークいわて」ネットワーク会議の開催:年1回 	達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク会議の参加団体数:14団体 ・「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワークいわて」ネットワーク会議の開催:年1回(ネットワーク会議に代わり研修会を実施) 			<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク会議の参加団体数:14団体 ・「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワークいわて」ネットワーク会議の開催:年1回 	
40	病院内保育所運営事業	医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、病院及び診療所に従事する職員のために保育施設を運営する事業に助成	24,474	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象施設における院内保育年間平均利用児数:170人/日 ・院内保育所運営支援病院数:12施設 ・県内看護職員離職率 7.6%(令和元年度)→7.5%(令和2年度) 	一部達成	24,631	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象施設における院内保育年間平均利用児数:124.8人/日 ・院内保育所運営支援病院数:11施設 ・県内看護職員離職率:7.5%(令和3年度) 	達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象施設における院内保育年間平均利用児数:146人/日 ・院内保育所運営支援病院数:12施設 ・県内看護職員離職率 →観察できなかった(令和2年の統計未公表) 【代替指標】 ・県立病院の常勤女性医師数 89人(令和元年度)→90人(令和2年度) 			<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象施設における院内保育年間平均利用児数:126.7人/日 ・院内保育所運営支援病院数:11施設 ・県内看護職員離職率:6.5%(令和3年度) (病院看護業務指導より) 	

No	事業名	事業概要	令和2年度計画実施状況			令和3年度計画実施状況		
			基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度
41	小児科救急医療支援事業	小児科の二次救急医療の確保、体制整備の推進を図るため、小児科輪番制の運営に要する経費に対して補助	10,646	<ul style="list-style-type: none"> ・輪番制参加医療機関数: 5施設(令和元年度)→5施設(令和2年度) ・受入体制を確保している日数(病床確保日数) 夜間・休日を含む365日(継続) ・輪番病院の患者受入数 5,359人(平成30年度)→ 5,359人(令和2年度) 	一部達成	10,716	<ul style="list-style-type: none"> ・輪番制参加医療機関数:5施設(令和3年度) ・受入体制を確保している日数(病床確保日数) 夜間・休日を含む365日(継続) ・輪番病院の患者受入数:2,385人(令和3年度) 	達成
42	小児救急医療受入態勢整備事業	盛岡医療圏の小児輪番病院に対し、他圏域からの小児救急患者受入のための空床補償を実施	2,894	<ul style="list-style-type: none"> ・小児輪番病院参加医療機関数(盛岡医療圏) 5施設(令和元年度)→5施設(令和2年度) ・受入体制を確保している日数(病床確保日数) 夜間・休日を含む365日を継続 	一部達成	2,836	<ul style="list-style-type: none"> ・小児輪番病院参加医療機関数(盛岡医療圏) 5施設(令和3年度) ・受入体制を確保している日数(病床確保日数) 夜間・休日を含む365日を継続 	達成
43	小児医療遠隔支援事業	県内の小児救急医療を担う病院をTV会議システムで結び、岩手医科大学の小児専門医の診断助言を受けることができる遠隔診断支援を実施	76,778	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルテーション数 65回(平成30年度)→ 70回(令和2年度) ・医療施設従事医師数(小児科) 142人(平成30年)→148人(令和2年) 	一部達成	11,339	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルテーション数:85回(令和3年度) ・遠隔支援システム参加病院数 19施設(R2)→19施設(R3) 	達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルテーション数 95回(令和元年度)→ 351回(令和2年度) ・医療施設従事医師数(小児科) →観察できなかった(令和2年の統計未公表) 【代替指標】 小児科を標榜している県内医療機関数 135施設(令和元年度末)→135施設(令和2年度末) 			<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルテーション数:300回(令和3年度) ・遠隔支援システム参加病院数 19施設(R2)→19施設(R3) 	

No	事業名	事業概要	令和2年度計画実施状況			令和3年度計画実施状況		
			基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度
44	小児救急医療電話相談事業	小児救急医療電話相談体制の整備により、地域の小児救急医療体制と医療機関の機能分化を推進し、県内における患者の症状に応じた適切な医療提供体制を構築	12,022	<ul style="list-style-type: none"> 電話相談対応件数:4,550件(令和2年度) 小児救急輪番制病院における小児科受診患者数(盛岡医療圏)5,359人(H30)→5,200人(R2) 	未達成	12,016	<ul style="list-style-type: none"> 電話相談対応件数:3,000件(令和3年度) 小児救急輪番制病院における小児科受診患者数(盛岡医療圏)2,385人(R2)→3,000人(R3) 	一部達成
45	救助と医療をつなぐ実践力強化事業	医療従事者、救助関係者や行政職員を対象とした災害医療・救急救助に関する研修等を実施	4,670	<ul style="list-style-type: none"> 岩手災害派遣医療チームロジ研修の実施回数:2回 岩手災害派遣医療チームロジ研修受講者数:30人 災害医療従事者研修会、EMIS操作研修会の実施回数:3回 災害医療従事者研修会受講者数:40人 日本DMAT隊員資格 新規取得者数 30人(令和元年度)→30人(令和2年度) 	未達成	4,287	<ul style="list-style-type: none"> 岩手災害派遣医療チームロジ研修の実施回数:2回 岩手災害派遣医療チームロジ研修受講者数:30人 災害医療従事者研修会、EMIS操作研修会の実施回数:3回 災害医療従事者研修会受講者数:40人 日本DMAT隊員資格 新規取得者数:30人(R3) 	一部達成
46	看護師等修学資金貸付金	将来岩手県内の特定施設において、看護職員として業務に従事しようとする看護師等養成所在学中の者に対して修学資金を貸与する。そのうち助産師養成課程在学中の者に対して助産師特別募集枠を設け修学資金を貸与	66,868	<ul style="list-style-type: none"> 修学資金新規貸付者33名 うち、助産師特別募集枠での新規貸付者10名 看護職員修学資金貸与者の県内就業率 92.7%(平成30年度)→95.0%以上(令和2年度) 	一部達成	68,304	<ul style="list-style-type: none"> 修学資金新規貸付者33名 うち、助産師特別募集枠での新規貸付者10名 看護職員修学資金貸与者の県内就業率 95.0%以上(令和3年度) 	一部達成
		障がい児者医療に関する研究や普及啓発活動を行い、県内の障がい児者及びその家族		<ul style="list-style-type: none"> 療育センターにおける小児科新患受入数 平成30年度:224名 → 令和2年度:300名 医師や医療従事者に対する研修会:年12回 療育センターへの診療応援 週3回(外来診療) 			<ul style="list-style-type: none"> 療育センターにおける小児科新患受入数 令和3年度:360名 医師や医療従事者に対する研修会:年12回 療育センターへの診療応援 週3回(外来診療) 	

No	事業名	事業概要	令和2年度計画実施状況			令和3年度計画実施状況		
			基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度
47	障がい児者医療学寄附講座設置事業	活動を行い、県内の障がい児者及びその家族が安心して生活できる環境の整備を図るとともに、障がい児者医療の中心的な役割を担う小児科医師の育成を行う	33,000	・療育センターにおける小児科新患受入数 平成30年度:224名 → 令和2年度:408名 ・医師や医療従事者に対する研修会:年13回 ・療育センターへの診療応援 外来3回／週、宿日直8回／月程度	達成	33,000	・療育センターにおける小児科新患受入数 令和3年度:437名 ・公開講座1件 ・医療的ケア児支援者向け研修会1回 ・学部生向け講義33件 ・特別支援学校看護師への講義等9件 ・療育センターへの診療応援 週3回(外来診療)	達成
48	災害・地域精神医学講座寄附講座設置事業	精神科専門医の確保・育成を行うとともに、災害精神医学に関する研究成果(住民等のメンタルヘルスと精神保健医療システムに与える影響、方法論の開発と普及、県及び市町村が行う精神保健医療福祉対策に関する助言及び人的支援等)を地域に還元し、精神保健医療領域の専門職の育成を行う。				10,000	・人口10万対精神科専門医数:6.9人(R3) ・講座において育成する精神科専攻医数:2名(R3) ・精神保健医療領域の専門職の育成に資する研修会等への講師派遣回数:4回(R3) ・人口10万対精神科専門医数:7.7人(R3) ・講座において育成する精神科専攻医数:5名(R3) ・精神保健医療領域の専門職の育成に資する研修会等への講師派遣回数:4回(R3)	達成
区分Ⅳ 計			801,308			910,481		
49	地域医療勤務環境改善体制整備事業	医師の労働時間短縮に向けた取組を総合的に実施する事業するために必要な費用を支援する。	18,395	・時間外労働時間年間960時間超の医師の在籍する医療機関数 2病院(令和元年度)→0病院(令和2年度末) ・医師事務作業補助者の配置 2病院 ・時間外労働時間年間960時間超の医師の在籍する医療機関数 2病院(令和元年度)→0病院(令和2年度末) ・医師事務作業補助者の配置 2病院	達成	115,399	・時間外労働時間年間960時間超の医師の在籍する医療機関数 5病院→0病院(令和3年度末) ・医師事務作業補助者の配置 5病院 ・時間外労働時間年間960時間超の医師の在籍する医療機関数 4病院→0病院(令和3年度末) ・医師事務作業補助者の配置 4病院	達成
区分Ⅳ 計			18,395			115,399		